



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 怜史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 石動 力 (TEL) 03 (6435) 7130
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

18(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	215	—	△18	—	△18	—	△15	—
2018年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △18百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年12月期第1四半期	円 銭 △7.72	円 銭 —
2018年12月期第1四半期	—	—

(注) 2019年12月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年四半期の数値及び前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年12月期第1四半期	百万円 761	百万円 684	% 89.5
2018年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 681百万円 2018年12月期 —百万円

(注) 2019年12月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	—	△0	—	△0	—	△3	—	△1.80
通期	1,158	—	104	—	104	—	66	—	32.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年12月第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 愛加樂(股)有限公司、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	2,059,680株	2018年12月期	2,059,680株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	2,059,680株	2018年12月期1Q	1,763,667株

当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。